

特別対談 持続可能な食システム構築のため ローカルフード法案の成立を

(株)あかりみらい社長

越智 文雄氏 × 川田 龍平氏

参議院議員(参議院行政監視委員長)



〈おち ふみお〉(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかができる経済人ネットワーク主宰。



〈かわだ りゅうへい〉東京都小平市生まれ。東京経済大学卒。政府の情報隠蔽により危険な輸入血液製剤使用でHIVウイルスに感染。19歳で実名を公表し「薬害エイズ裁判」の原告となり、歴史的和解を勝ち取る。2007年参議院東京選挙区にて当選、現在3期目。厚生労働委員会、消費者特別委員会筆頭理事を歴任し、現在は参議院行政監視委員長、立憲民主党両院議員総会長。「医療格差」(角川SSC新書)など著書多数。

29年前に薬害エイズの被害者として実名を公表し、「時の人」となった川田龍平氏。国と製薬会社を相手に闘った訴訟で勝利した後は、「政治を根本から変えよう」と参議院議員に。「いのちを守る」をモットーに、医療や教育、福祉、介護などの課題に精力的に取り組んでいる。その川田氏と危機管理コンサルタントの越智文雄あかりみらい社長が、コロナ禍の政府対応や食の安全性など幅広いジャンルで語り合った。

予防対策やワクチンなど コロナの検証が足りない

越智 私は一般社団法人次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合会長として新型コロナウィルス(以下、コロナ)をはじめとする様々な感染拡大防止のため、次亜塩素酸水の有効性の啓蒙・啓発活動をしています。

コロナは昨年5月に5類に移行されたものの、対策の反省が全くなされていないと強く感じていま

す。「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」の副会長として感染拡大防止に取り組んでいる川田先生はどう思われますか。川田 まったくその通りです。なぜ感染を予防できなかったのか、ワクチンは有効だったのか、などの基本的な検証がなされていません。ワクチンは当初から感染予防効果が疑問視されていましたが、重症化予防効果は結果的にほぼなかったと思っています。

7月はじめに閣議決定された新型コロナウイルスエンザ等対策政府行動計画では「幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指す」としていますが、コロナの検証をしっかりと行った上でなければ、この計画もあまり意味がありません。

越智 次亜塩素酸水溶液普及促進会議は、能登半島地震でいち早く現地感染対策支援に向きました。私も第2陣として2月に現地入りし、次亜塩素酸水の空間噴霧等によって、保健師からは「ノロウイルス感染に対策できる」と喜ばれ、公民館の避難所で生活されている

方からは「トイレの悪臭が消えた」と喜ばれました。

川田 次亜塩素酸水はホテルや畜産農業の現場などで消臭や消毒に使用してきましたよね。ですから当然コロナにも効果があると想像がつくわけで、もっと早くに効果的に使っていれば、違った予防や対策ができたと思っています。

越智 川田先生は、薬害エイズ裁判の原告としての経験から、国会ではワクチンについて何度も質問をされています。コロナでは遺伝子操作型ワクチンのmRNAワクチンが使われましたが、今度はレプリコンワクチンの導入に懸念を表明されています。川田 はい。政府は今年10月からレプリコンワクチン(コスタイベ筋注用)の定期接種を始めるとしています。多くの問題点が判明・解決するまではレプリコンワクチンの使用は中止すべきです。

米国バイオ企業の技術を使用しながらも、米国ではなく、なぜ世界で初めて日本で承認されたのか。もっと慎重に進めなければなら

せん。

(編集部注・8月8日一般社団法人日本看護倫理学会が緊急声明として「レプリコンワクチンへの懸念 自分と周りの人々のために」を発表し、現段階において拙速にレプリコンワクチンを導入することに深刻な懸念を示した)

越智 コロナでもワクチンの危険性を指摘する声は多かった。ワクチン接種が原因で亡くなった方が何人いて、被害にあった方、後遺症に悩んでいる方がどのくらいいるのか、ワクチンとの因果関係や危険性の回避についての情報は公開されていません。

川田 今年4月に「新型コロナワクチン接種とワクチン後遺症を考える超党派議員連盟」の勉強会で、名古屋大学名誉教授の小島勢二先生が「若年層の超過死亡と新型コロナウィルスの関連性」を講演されました。超過死亡がこの4年間で60万人に上っていること、さらに増え続ける可能性への危惧を話され、興味深くお聞きしました。後遺症で、就業に影響が出て生

活がひつ迫している方も大勢いらっしゃると思います。厚労省には「過去の事象として捉えるのではなく、中長期的に向き合うべき」と訴え続けています。

越智 そもそも、コロナワクチンをこれほど多数回にわたり接種しているのは世界中を見渡しても日本だけです。

川田 諸外国で4回以上接種している国はないんです。それを日本は6回とか7回とか。ありえないですよ。「無料でやります」といっても、税金を使っているわけですから。「タダよりこわいものはない」というのはこのことです。HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）を例に挙げると、このワ



人体に影響を与える農薬「予防原則」を取るべき

越智 コロナ対応でも「行政の不作為」は山ほどありました。その一方で、本来はやってはいけないこともやってしまう、という「行政の逸脱」行為も見られました。

ところで、川田先生の奥様、堤未果さんの著書『堤未果のショック・ドクトリン 政府のやりたい放題から身を守る方法』（幻冬舎新書）によると、企業が組織の中心にショック・ドクトリンを実行するメンバーを送り込む手法を「回転ドア」と呼んでいます。霞が関ではこの「回転ドア」の人事による弊害もあるのでしょうか。



クチンを打つことでがんを予防できると言われていますが、「HPV検査」と「検診」をセットで行うことで予防ができるのです。欧州では母親が娘を連れて産婦人科で検診を受けさせていますし、米国では医療保険の会社が検診を勧めています。がん予防のためです。

それに對し、日本はワクチン接種だけが先行して、「検診」の重要性が後回しになっている。

越智 ワクチン接種を促す行政の啓発ポスターで不安をあおる意識誘導により利益追求のビジネスの糧にされていると感じることや、日本が世界の実験台になっていると思うこともあります。

川田 そうですね。日本は世界のワクチン在庫処分国にさせられてしまっていますからね。

ただ、本当に必要なワクチン接種もあります。私は「全部がダメ」とは言っていない。有効性やコストパフォーマンスなどをしっかりと調べて、慎重にコトを進めるのが大事なのです。

知っていて何もしない とて残念な官僚の不作為

越智 川田先生のお考えは厚労省の官僚への叱咤と受けとめます。

7月に行われた「感染対策を資料と方法から考える超党派議員連盟」の5回目の会合に私も出席させていただきました。厚労省や内閣府、経産省、消費者庁などの官僚の皆さんもいらっしゃいました。が、「政治家がリードしてあげないと、官僚は主体的に動かない」と、あらためて感じました。これは次

川田 「回転ドア」による官民交流は、利益相反の疑いがあり、情報漏洩、セキュリティや安全対策にも問題があると思っています。

消費者庁を例に挙げると、かつては消費者に寄り沿う役所でしたが、いまはいろいろ様変わりしました。省庁や官庁間だけでなく、食品会社などとの間でも実務者レベルの人事交流が行われていて、2009年の発足当初の消費者保護や安全を確保する「最初から消費者ありき」の使命・目的から

姿・形が大きく変わってしまった。それが顕著に見られるのが、食品表示の方法がどんどん変えられてしまったこと。「無添加」表示の規制が厳格化されたほか、遺伝子組み換え農産物を使用していない加工食品は、以前は「遺伝子組



み換えではない」と表示できたのが「分別生産流通管理済み」と、わかりにくくなりました。

ゲノム編集食品も表示義務がなくなっています。消費者が「安全性」を判断する基準や材料が複雑化してしまいました。

越智 消費者が選ぶために必要なものが骨抜きにされているのですね。川田先生は葉害の問題から発展して農薬問題にも精力的に取り組んでおられます。

川田 日本は最大の農薬使用国です。米国や中国、韓国などで使用が禁止されている新農薬「ネオニコチノイド」は人体、とりわけ脳神経に大きな影響を及ぼすとされていますが、日本は世界の動きと逆行するように、その使用量が増えています。ミツバチの大量死に

亜塩素酸水溶液の普及促進で活動し始めた4年前から強く感じていたことです。

川田 官僚の世界はほぼ2年周期で異動があるので、新しい人が着任すると、また一から教え直さなければならぬ。加えて、官僚は所管にこだわるから、国会議員が質問しても「それは〇〇課に言ってください」と、私は関係ありませんと言わなければならない、その場を切り抜けようとしています。自分がその部署に勤務する2年や3年の間に大きな問題が起きなければそれでよし、という風潮がまかり通っています。

越智 官僚のDNAですね。

川田 「知っていて何もしない」ことが罪に問われる、つまり不作為が刑事責任として問われたのは薬害エイズ事件が初めてです。画期的なことですよ。少しは官僚の働き方を変えるきっかけにならずに「知っていますが、相も変わらず」という官僚は少なからず見受けられますね。とても残念です。

つながったり、子どもの発達への影響も危惧されており、健康を守るためにも「予防原則」を取るべきだと主張しています。

海外では、農薬使用の理由だけで日本産の特定農産物の輸入を禁止している国もあります。ワクチンと同様に、外国では使えないものでも、日本では「使わされてしまっている」という状態。メーカーの思うつぼです。

また、米国で発がん性が指摘された除草剤の「グリホサート」も日本では使われ放題になっています。

越智 農薬は、われわれが毎日食べているお米や野菜、果物の栽培に使われていますから、消費者はもっと関心を持つべきです。日本の研究や規則にも改善すべき点があるのではないのでしょうか。

川田 欧米では10年、20年先まで食べ続けるとからだにどんな影響がでるのか、先の先まで見据えた調査・研究や、生活習慣などの環境要因や遺伝要因と疾病の関係を疫学的に解明するコホート調査な



地域の在来の品種を守る 法案と条例をセットで

越智 子どもたちの食と健康について言えば、川田先生はローカルフードの推進に熱心に取り組んで

いらつしやいます。

川田 6月6日に、参議院事務総長に対し、「地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案」を提出しました。名称が長くて覚えにくいので、「ローカルフード法案」と呼んでいます。

この法案の特徴は、地域の在来品種という50年、100年前の種苗を収集・保存するだけでなく、利用することで次世代に生きたタネを継承させていくことです。「地域のタネ」を守り、「食を通じて人と自然がともに調和する地域循環型食システム」を構築するのが大きな目的です。

どで「発がん性がある」などと判断して「この農薬はダメ」と使用をやめています。一方で日本は動物実験などで短期的にしか見ていません。

越智 北海道は農業王国。まさに「日本の食」を支えています。道民にとっても関心のあるテーマですね。この問題に取り組み始めたきっかけは何だったのですか。

川田 日本のタネはいま、9割が海外で採られたものです。これだと何らかの理由で輸入がストップした時に生産も止まってしまいかねません。

業試験場の熱意と努力で優良な品種をつくってきました。「ななつぼし」や「ゆめぴりか」は全国的にもよく知られるようになり、これも北海道の気候風土に合った品種だからこそ強くおいしい。こうした地域の在来の品種を守っていくのはとても大事なことです。

越智 大変すばらしい取り組みですね。法案を成立させるためにどんな努力をなさっていますか。

川田 ローカルフード推進プロジェクトを立ち上げ、地方自治体の条例とセットで成立させたいと活動しています。これによってオーガニック給食を進め、子どもたちを守ることにあります。

千葉県いすみ市では、学校給食での有機米の比率を少しずつ高めて、5年かけて100%になりました。有機米を食べることで「子どもたちの食べ残しが減った」というデータもあり、おいしいものを食べることで食品ロス問題の解決にもつながっています。

ローカルフードは旬のおいしさを存分に味わえるだけでなく、輸

送距離が短いため環境への負荷も少ないのです。

越智 地域の農業や経済を支える役割も担うとともに、ローカルフードを意識することで地域の歴史や文化を知るきっかけになりますね。

私の知人のノースプレインファーム（興部町）の大黒宏さんは、自社で製造した有機牛乳を、地元の小中学校に納入してきました。有機牛乳を学校給食で採用し続けているのは日本でここだけだそうです。地域を愛する情熱をものすごくお持ちの方で、私は「この牛乳で育った子どもたちは、大人になってもおいしい興部の牛乳しか飲めなくなるのでは」と心配しています（笑）。

川田 とても素敵なエピソードですね。子どもの頃に食べる食べ物は大人になってからの健康に影響してきます。今日はこうした対談の場を設けていただき、ありがとうございました。

越智 とても勉強になりました。これからいろいろなことを教えてください。